平成24年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年９月30日

上場会社名　株式会社ダイユーエイト　　上場取引所　東
コード番号　2662　　ＵＲＬ　http://www.daiyu8.co.jp
代表者（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　浅倉　俊一
問合せ先責任者（役職名）　常務取締役管理統括部長兼財務部長　（氏名）　石黒　隆　(TEL)024(545)2215
四半期報告書提出予定日　平成23年10月４日　　配当支払開始予定日　平成23年10月31日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期第２四半期の連結業績（平成23年２月21日～平成23年８月20日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第２四半期	19,377	17.4	1,342	533.5	1,345	780.2	371	—
23年２月期第２四半期	16,501	1.5	211	△35.5	152	△44.0	12	△83.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第２四半期	57 72	—
23年２月期第２四半期	2 10	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第２四半期	25,470	3,547	13.9	549 29
23年２月期	24,757	3,219	13.0	498 66

（参考）自己資本　24年２月期第２四半期　3,534百万円　23年２月期　3,208百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	—	6 00	—	6 00	12 00
24年２月期	—	9 00			
24年２月期（予想）			—	9 00	18 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年２月期の連結業績予想（平成23年２月21日～平成24年２月20日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	37,000	10.2	1,500	340.1	1,500	530.4	430	433.5	66 83

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ５「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：　無

新規　― 社　（社名　　）、　除外　― 社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年２月期２Ｑ	6,434,000株	23年２月期	6,434,000株
②　期末自己株式数	24年２月期２Ｑ	58株	23年２月期	58株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年２月期２Ｑ	6,433,942株	23年２月期２Ｑ	6,074,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

〇添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2.　その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
【第２四半期連結累計期間】 …… 8
【第２四半期連結会計期間】 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(5) セグメント情報 …… 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 15

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年２月21日～平成23年８月20日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の回復傾向等を背景に輸出・生産活動が持ち直す動きが出始め緩やかな景気回復の兆候が表れ、景気足踏み状態から脱却に向けた動きが進行中でありました。しかし、３月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第１原子力発電所事故による放射能災害が深刻極まりない様相を呈し、かつ夏場にかけては電力供給不足問題がより深刻化しております。かかる東日本大震災関連の大打撃に加えて、金融経済環境につきましても、世界経済の減速傾向の強まりを要因とする歴史的水準での円高定着にあり、企業を取り巻く経営環境、雇用状況等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は被災地である東北・関東地方に店舗展開しているため、大多数の店舗において建物の損傷や商品落下による汚損破損等の被害が発生しました（東日本大震災が発生した３月11日時点では損壊の激しい16店舗が一時的に営業停止を余儀なくされました）。しかしながら「お客様第一主義」の経営理念に基づき、震災発生時から一人でも多くのお客様に、できる限り早く必要な商品をお届けできるよう全社一丸となって努力いたしました。懸命の復旧の結果、東京電力福島第１原子力発電所事故の警戒区域内に立地する富岡店及び小高店、４月閉店のペットワールドアミーゴ仙台泉店（宮城県）を除き、全67店舗中63店舗は５月上旬までに営業再開を果たし、お客様に商品提供を行うことによりライフラインの一環としての役割を果たすことができました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は193億7千7百万円（前年同期比17.4％増）、連結営業利益は13億4千2百万円（前年同期比533.5％増）、連結経常利益は13億4千5百万円（前年同期比780.2％増）、連結四半期純利益は、特別損失として災害による損失4億9千7百万円、災害損失引当金繰入額1億円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千6百万円の計上等により3億7千1百万円（前年同期は四半期純利益1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比10.1％増加し、客数も同10.4％増加した結果、既存店売上高は同21.5％増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同17.2％増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、震災直後の３月は、頻発する余震等に対する防災準備や生活防衛意識の影響を強く受け、懐中電灯・乾電池・飲料水・耐震用品等の防災必需品をはじめ緊急生活物資の売上が大幅に増加しました。４月以降は、家屋等の復旧・修繕に必要な木材・金物・補修用品等を中心に売上増進となりました。さらに、避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品をはじめ、節電・暑さ対策商品の商品売上が好調に推移しました。また、東日本大震災の影響を勘案し販促費の抑制等の経費見直しやコストダウンを実施したことにより、営業利益の確保に努めました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は165億1千7百万円、セグメント利益は16億5千2百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は4億2千4百万円、セグメント利益は1億6千万円となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第２四半期連結会計期間末において計５箇所であります。

（注）　当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加し、254億7千万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加、自治体等向け災害復旧復興関連販売の発生に伴う売掛金増加、東日本大震災被災店舗の商品を災害損失計上したことに伴うたな卸資産の減少等であります。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、219億2千2百万円となりました。この主な要因は、支払決済日が銀行休業日に当たったことによる支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加、災害損失引当金の増加、短期借入金及び長期借入金の減少等であります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加し、35億4千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加し、23億9百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、26億3千1百万円（前年同期は3億6千3百万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億8千1百万円、減価償却費3億6千9百万円等により資金が得られたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1億6千万円（前年同期は2億3千6百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、前連結会計年度において振り出した設備手形の決済に伴う有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円、預り保証金の返還による支出4千5百万円等により資金が使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、13億3千8百万円（前年同期は7百万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入8億円等で資金が得られた一方、短期借入金の純減額7億5千3百万円、長期借入金の返済による支出11億5千3百万円、社債の償還による支出1億2千5百万円、配当金の支払額3千8百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年９月５日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（棚卸資産の評価方法）

当第２四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,257千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は60,372千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,688	1,388,812
売掛金	332,764	215,243
たな卸資産	6,280,249	6,614,264
その他	419,268	358,882
流動資産合計	9,562,970	8,577,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,403,541	15,342,297
減価償却累計額	△7,207,406	△6,894,756
建物及び構築物（純額）	8,196,135	8,447,541
土地	2,219,182	2,218,298
リース資産	639,957	626,075
減価償却累計額	△177,761	△114,634
リース資産（純額）	462,195	511,440
その他	470,845	381,706
減価償却累計額	△246,355	△240,154
その他（純額）	224,489	141,552
有形固定資産合計	11,102,003	11,318,832
無形固定資産		
のれん	182,828	218,113
その他	1,210,704	1,209,871
無形固定資産合計	1,393,532	1,427,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,137,635	2,179,514
その他	1,283,967	1,264,070
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,411,853	3,433,835
固定資産合計	15,907,389	16,180,653
資産合計	25,470,360	24,757,856

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,915	6,138,799
短期借入金	2,584,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	2,240,011	2,348,950
1年内償還予定の社債	150,000	220,000
リース債務	149,989	147,074
未払法人税等	404,724	122,445
災害損失引当金	100,321	－
資産除去債務	608	－
その他	1,571,123	1,379,439
流動負債合計	14,348,694	13,693,708
固定負債		
社債	380,000	435,000
長期借入金	4,880,123	5,124,999
リース債務	398,086	458,170
長期預り敷金保証金	1,250,755	1,292,235
退職給付引当金	185,756	177,981
役員退職慰労引当金	152,705	148,327
資産除去債務	125,234	－
その他	201,488	208,119
固定負債合計	7,574,150	7,844,833
負債合計	21,922,845	21,538,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,835,324	1,502,573
自己株式	△30	△30
株主資本合計	3,546,358	3,213,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,225	△2,723
繰延ヘッジ損益	△1,055	△2,543
評価・換算差額等合計	△12,281	△5,266
少数株主持分	13,437	10,973
純資産合計	3,547,514	3,219,313
負債純資産合計	25,470,360	24,757,856

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日）
売上高	16,501,503	19,377,236
売上原価	12,033,599	13,750,100
売上総利益	4,467,904	5,627,136
販売費及び一般管理費	4,255,908	4,284,181
営業利益	211,995	1,342,954
営業外収益		
受取利息	4,748	5,510
受取配当金	4,237	3,971
受取手数料	39,216	58,337
その他	37,614	51,222
営業外収益合計	85,816	119,042
営業外費用		
支払利息	123,984	100,984
その他	20,967	15,533
営業外費用合計	144,952	116,518
経常利益	152,860	1,345,478
特別利益		
固定資産売却益	149,365	－
その他	10,083	－
特別利益合計	159,449	－
特別損失		
投資有価証券評価損	33,950	－
減損損失	209,311	－
固定資産除却損	238	10,233
災害による損失	－	497,578
災害損失引当金繰入額	－	100,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	56,115
特別損失合計	243,500	664,248
税金等調整前四半期純利益	68,809	681,229
法人税、住民税及び事業税	156,519	389,087
法人税等調整額	△105,404	△81,676
法人税等合計	51,114	307,410
少数株主損益調整前四半期純利益	－	373,819
少数株主利益	4,931	2,464
四半期純利益	12,762	371,354

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）
売上高	8,550,868	9,786,351
売上原価	6,191,730	6,916,179
売上総利益	2,359,137	2,870,172
販売費及び一般管理費	2,187,311	2,239,453
営業利益	171,825	630,718
営業外収益		
受取利息	2,477	2,740
受取配当金	4,237	3,971
受取手数料	19,180	28,981
その他	18,137	23,971
営業外収益合計	44,033	59,664
営業外費用		
支払利息	60,849	48,709
その他	5,541	7,501
営業外費用合計	66,390	56,210
経常利益	149,468	634,172
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	－	5,353
固定資産売却益	149,365	－
その他	10,083	－
特別利益合計	159,449	5,353
特別損失		
投資有価証券評価損	26,698	－
減損損失	209,311	－
固定資産除却損	238	－
災害による損失	－	4,752
特別損失合計	236,248	4,752
税金等調整前四半期純利益	72,668	634,773
法人税、住民税及び事業税	124,129	278,132
法人税等調整額	△79,596	△5,019
法人税等合計	44,533	273,113
少数株主損益調整前四半期純利益	－	361,660
少数株主利益又は少数株主損失（△）	6,539	△236
四半期純利益	21,595	361,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月21日 至 平成22年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月21日 至 平成23年８月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,809	681,229
減価償却費	400,320	369,027
のれん償却額	37,214	35,285
減損損失	209,311	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	100,321
災害損失	－	370,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	56,115
支払利息	123,984	100,984
受取利息及び受取配当金	△8,985	△9,481
有形固定資産売却損益（△は益）	△149,365	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,819	△117,521
たな卸資産の増減額（△は増加）	△295,993	61,431
仕入債務の増減額（△は減少）	△652,837	1,009,115
その他	38,852	203,635
小計	△230,508	2,860,207
利息及び配当金の受取額	4,909	4,254
利息の支払額	△113,833	△95,644
法人税等の支払額	－	△108,427
その他の支出	△24,154	△29,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,587	2,631,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,725	－
有形固定資産の取得による支出	△149,281	△114,982
有形固定資産の売却による収入	583,180	－
敷金及び保証金の差入による支出	△202,262	△9,783
敷金及び保証金の回収による収入	65,312	47,888
預り保証金の返還による支出	△68,700	△45,835
預り保証金の受入による収入	19,033	4,355
その他	△23,940	△9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,067	△160,339

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年２月21日 至　平成22年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年２月21日 至　平成23年８月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	569,000	△753,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,122,483	△1,153,814
リース債務の返済による支出	△37,331	△68,327
社債の償還による支出	△105,000	△125,000
配当金の支払額	△18,191	△38,557
自己株式の売却による収入	206,720	－
自己株式の取得による支出	△30	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,316	△1,338,699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△134,837	1,132,238
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,347	2,309,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ホームセンター事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,516,876	381,841	16,898,717	2,478,519	19,377,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	42,876	43,693	646,493	690,186
計	16,517,693	424,717	16,942,410	3,125,012	20,067,423
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,652,050	160,577	1,812,628	△56,221	1,756,406

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当第２四半期連結会計期間(自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ホームセンター事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,413,352	190,619	8,603,972	1,182,379	9,786,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	17,220	17,703	291,043	308,747
計	8,413,836	207,839	8,621,675	1,473,423	10,095,099
セグメント利益又はセグメント損失(△)	782,120	77,813	859,934	△26,487	833,447

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812,628
「その他」の区分の利益	△56,221
セグメント間取引消去	15,096
全社費用(注)	△428,548
四半期連結損益計算書の営業利益	1,342,954

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第２四半期連結会計期間(自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	859,934
「その他」の区分の利益	△26,487
セグメント間取引消去	6,349
全社費用(注)	△209,078
四半期連結損益計算書の営業利益	630,718

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年２月21日　至　平成23年８月20日）

該当事項はありません。